

# 同 志 社 大 学

## 2011年度 個人研究費研究経過・成果報告書

2012年2月3日提出

所 属	職 名	氏 名
経済学部	教授	八木 匡
研 究 題 目	幸福感分析を用いた社会保障機能の分析	
研 究 成 果 の 概 要	<p>本研究では、これまでの社会保障政策等の政策が、国民の幸福感を効果的に高めてきたのかという問から出発し、国民の幸福感が雇用システム、家族間の関係、結婚、社会保障制度、教育システム、文化的環境、地域社会の相互扶助機能と結束力、コミュニケーションの機会といった要因とどのように結びついているかについて分析を進め、低い政策費用の下で、安心ある心豊かな社会の構築に向けての政策を明らかにする。特に、コミュニティの相互扶助機能、地域および職場におけるコミュニケーション機会といった要因が、格差意識、不平等感にどのような影響を与えているかを分析する。</p> <p>具体的には、移動性の状態を明らかにした上で、格差感および幸福感がどのような要因によって決定されるかを明らかにする中で、コミュニティ機能が与える影響について分析した。その結果、コミュニティの相互扶助機能の向上は、格差感に対しては大きな影響を与えないものの、幸福感を増大させることが分析結果から確認された。これは、格差感が格差の公平性に関する認識によって大きく決定されているのに対し、幸福感については生活の安定感が大きな決定要因になっていることを示唆している。このことは、コミュニティ機能が人びとの生活の安定感に強い影響を与えることを意味しており、コミュニティ機能回復のための政策の重要性を示されたことになる。本論文の結果は、Easterlin (2005)およびVeenhoven and Hagerty (2006)で議論されているEasterlin Paradoxの成否に関する議論に対して、ミクロ的基礎付け等の面でいくつかの示唆を与えるものである。経済成長に伴う所得の上昇が、雇用の不安定化とかコミュニティ機能等の社会構造を変化させる場合には、本稿の分析結果は、幸福感を逆に引き下げる可能性を示唆している。この場合には、Easterlin Paradoxが示すように、GDPの増大と幸福感の減少が生じることになり、パラドックスが成立することとなる。</p>	